

## 平成 12 年度事業計画

(自平成 12 年 4 月 1 日～至平成 13 年 3 月 31 日)

21 世紀をむかえるにあたり、電気学会は、110 余年の伝統を踏まえつつ、新たな時代においても充実した活動を展開するための条件整備を進めるものとする。

昨今の社会情勢は、自由化・情報化・国際化を始めとし、大きく変貌をとげており、電気学会に期待される内外のニーズも多様化している。

電気学会では、ここ数年、財務の健全化、活動の活性化に努めるとともに、取り巻く環境・ニーズの変化に対応すべく、組織運営近代化のための基盤整備に取り組んできた。

本年は、これまで実施してきた諸施策の一層の定着を図るとともに、論文の電子化や、会員サービスの具体化、広告収入の拡大など、運営面、財政面の諸施策を検討・実行する。

一方で、創立以来実施してきた、電気に関する学術の振興と発展、電気の利用に係わる技術の研究・開発・普及、研究者・技術者に対する交流の場の提供という学会本来の機能をさらに追求し、より実質的で魅力的な学会活動を目指すものとする。

平成 12 年度の事業計画を以下の通りとする。

### 1. 主要な活動計画

#### (1) 学会活動のさらなる活性化の推進

- i) 学会の根幹をなす論文の投稿、受付、掲載については、会員へのサービス向上、事務局業務の合理化などを目的として、一貫した電子化の導入について早急に検討を行い、具体化を進める。
- ii) 全国大会、部門大会、研究会などの諸活動の運営は、より一層の合理化を図る。  
さらに、複数部門によるイベントの共催、他学会や外部機関との交流の促進、より小さいグループ単位での活動の支援など、柔軟な運営を指向し、学会の活性化を図る。
- iii) 従来に引き続き、会員サービス向上のため、できるだけ多くの会員の意見を反映した具体的なサービスメニューを検討し、展開を推進する。また、電気学会、および会員のステータスをより一層向上させるための施策検討、展開を行う。
- iv) 電子情報通信学会を始めとする関係学会との協調関係をより一層推進し、今後の諸学会との連合体制についての検討を進める。

#### (2) 学会国際活動の一層の展開

- i) 国際活動委員会を中心とした各種国際会議を積極的に進める。特に北九州市にて開催予定の ICEE 2000 年大会については、幹事国としてその充実を図る。
- ii) 我が国の電気技術者の国際舞台におけるステータ

スを明確にするため、産官学が連携を取って設立した「日本技術者教育認定機構 (JABEE)」の活動を関連他学会と連携して協力・支援する。

今年度から認定試行校と共に審査委員育成を含めた体制作りを推進・支援する。

- iii) 国際化の流れの中で、団体規格 JEC の新体制による刷新見直しを、国際規格 IEC や日本工業標準規格 JIS などの関連規格との関連の検討と合わせて進める。
- iv) 電気学会論文誌の SCI (Science Citation Index) 登録、ならびに英文論文誌の再発行など、前年の検討結果を踏まえ、学会の本来機能のひとつである論文活動の国際化を支援するための条件整備を推進する。

#### (3) 学会組織・運営の近代化の推進

- i) 前年度の OA ハードウェア整備、会員データ管理等の OA ソフトウェア整備に引き続き、論文査読管理、入会申込、書籍購入申込等の OA 化について整備を進め、本年度中の完了を目指す。
- ii) 部門収支制度の一層の定着化を図るため、2 年間の運用実績を踏まえ、課題の抽出・検討を行い、必要に応じて部分的な見直しを行う。
- iii) 電気学会活動は、その多くを会員のボランティアに支えられている。これを受け入れ、有効に活用させていただくための体制・方策の検討を行う。
- iv) 大会・研究会の計画にあたっては、日程面の整合や、会場の共通化などによる運営の効率化を図る。今年度は、連合大会と東京支部連合研究会の同一日程・同一会場での開催を試行する。
- v) 前年度制定した著作権規程に基づき、各種の関連規程類の整備を行い、著作権に関する活動の具体化を図る。
- vi) 出版販売に関し、時代の変化に対応した基本方針の見直しを行う。特に教科書販売のあり方について、教育現場でのニーズに合わせた検討を行う。
- vii) 学会運営のあり方について、他の学会との情報交流を積極的に行い、その優れた点の導入に努める。  
また、定型化された事務局業務については、費用対効果のメリットを評価し、必要に応じてアウトソーシングを行う。
- viii) 前年に実施した学会運営等に関するアンケートの結果について、すでに一部対策案を実行しているが、引き続き改善検討、および施策の展開を行い、今年度中に全般的な対策の立案を完了する。
- ix) 安定した学会収入を確保し、増加させることを目

指し、広告戦略策定のための新委員会活動を積極的に展開する。

- (4) 一般社会への貢献とサービス活動の一層の充実
- i) 電気学会ホームページが、会員のみならず広く一般社会に親しまれ、啓蒙的なものとなるよう、その情報の充実に努める。
  - ii) 前年度に引き続き、電磁界生体影響問題の調査結果が正しく一般の人々に理解してもらえよう、

シンポジウムの開催や、学会ホームページその他の公開を行う。

- iii) 一般社会人や小中学生を対象として、電気エネルギーの技術面、資源面、および環境面などから、その有用性についての理解を深めるためのイベントやセミナーを開催する。
- iv) 各種技術書に関しては、積極的に出版を行い、幅広い関係者に最新情報や、先端技術を提供する。

## 2. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
11年度末会員数		24,832	330	2,382	27,544	594社(3,969口)
入会・復活予定		+ 1,090	+ 31	+ 1,150	+ 2,271	±0社 (+0口)
種別変更	正 → 学	- 20		+ 20	0	
	准 → 正	+ 140	- 140		0	
	准 → 学		- 57	+ 57	0	
	学 → 正	+ 954		- 954	0	
	学 → 准		+ 250	- 250	0	
退会予測		- 1,965	- 150	- 100	- 2,215	±0社 ±0口
増減		+ 199	- 66	- 77	+ 56	±0社 -0口
12年度末会員数(推定)		25,031	264	2,305	27,600	594社(3,969口)

## 3. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
- 賞A 部門大会・研究会の論文 80件
  - 賞B 全国大会・支部大会の論文 120件
- (2) 生涯教育(セミナー、講習会、講演会開催等)に対する助成(年約50万円)
- (3) 日本学術会議と共同で開催の講演会等に対する助成(年約60万円)

## 4. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 4件(助成総額 約50万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 10~15件(助成総額 約150万円)

## 5. 学会誌・部門誌等の発行

### 1. 学会誌

#### (1) 発行の基本計画

平成12年度の電気学会誌の発行は、次の通りとする。

- ①平成12年8月号と9月号を合併号として発行することとし、年間の発行回数は11回とする。
- ②平成13年1月号は21世紀第1号であるため、記念特集号とする。
- ③年間発行ページ数は、1,177ページ(広告なども含む)とする。
- ④編修に関する基本方針は、平成6年1月からの新しい形式の学会誌の実績をふまえ、カラー印刷を取り入れた「読みやすい」「分かりやすい」「親しみやすい」ものとする。なお、カラー印刷については、平成10年度から実施している経費削減策を踏襲する。
- ⑤「総目次」については、平成7年度から実施してい

る学会ホームページにデータベースを構築し、誰でも利用できるようにする(従来の冊子形態の総目次は作成しない)。

⑥学会誌に掲載する求人広告は、引続き有料として掲載する。

#### (2) 発行部数

28,500部/号×11=313,500部

#### (3) 企画内容

掲載記事の企画は、編修委員会で検討する。

## 2. EE-Topics

平成7年度から大学・高専などの最終学年を対象に学生向けの雑誌として発行していたが、平成12年度も前年度に引き続いて休刊とする。

## 3. 部門誌の発行

項目	部門	A	B	C	D	E	合計
発行部数		59,000	125,400	77,000	90,000	23,700	375,100
ページ数		1,751	1,450	2,000	1,666	700	7,567

## 6. 研究調査会

### (1) 委員会開催数

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
運営委員会		4	4	4	4	4	20
技術委員会		36	40	30	48	12	166
専門委員会		160	240	120	282	68	870
研究会		77	28	35	61	23	244
合計		277	312	189	395	107	1,280

備考・専門委員会は小委員会、幹事会を含む

### (2) 新設委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	1	0	3	4

専門委員会	17	17	21	20	11	86
合計	17	17	22	20	14	90

### (3) 解散委員会

委員会	部門					合計
	A	B	C	D	E	
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	12	17	15	23	10	77
合計	12	17	15	23	10	77

### (4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	1,206	500	510	789	105	3,110

## 7. 出版

- (1) 2001年版電気工学ハンドブックの発行  
1刷8,000~10,000部
- (2) 教科書の発行(重版36点, 新刊7点) 43点
- (3) 技術報告の発行 60点, 23,900部  
(A部門:6点2,400部, B部門:14点5,600部,  
C部門:7点2,800部, D部門:26点8,600部  
E準部門:8点1,600部)
- (4) 技術報告単行本発行(委託) 5点
- (5) 専門用語集発行(委託) 3点
- (6) 標準規格(JEC)発行(委託) 5点

## 8. 支部活動

各支部において支部連合大会, 連合研究会をはじめ, 講習会, 講演会および見学会を開催する。

## 9. 大会

- (1) 平成13年電気学会全国大会は平成13年3月21日から23日まで名古屋大学工学部で開催。
- (2) 平成12年電気・情報関連学会大会は平成12年9月12日に工学院大学で開催。
- (3) 平成12年電気学会A部門大会は平成12年9月7日から8日まで北海道大学で開催。
- (4) 平成12年電気学会B部門大会は平成12年8月2日から4日まで北海道大学で開催。
- (5) 平成12年電気学会C部門大会は平成12年9月5日から6日まで関西大学で開催。
- (6) 平成12年電気学会D部門全国大会は平成12年8月9日から11日まで徳島県郷土文化会館で開催。
- (7) 平成12年電気学会E準部門大会は開催しない。当面, 総合研究会を企画, 平成12年12月19日から20日まで東京工業大学で開催。

## 10. 電気規格調査会

- (1) 委員会の開催回数
 

規格役員会	5回
政策委員会	5回
部会	20回
標準化委員会	190回

  - ・標準特別委員会
  - ・IEC国内委員会

## ・JIS 制定・改訂委員会

合計 220回

- (2) 委員会の新設・解散
 

新設	3
解散	5
- (3) 標準規格(JEC)および専門用語集の制定・改訂  
予定 22件  
(電気専門用語)
  - ① 専門用語集「放電・プラズマ(仮称)」制定案
  - ② 専門用語集「電気鉄道」改訂案  
(保護リレー装置)
    - ① JEC-2516「デジタル形距離継電器」制定案
    - ② JEC-2512「地絡方向継電器」改訂案(JEC-174 Cの改訂)  
(回転機)
      - ① JEC-54(1982)「直流機」改訂案
      - ② JEC-114(1979)「同期機」改訂案
      - ③ JEC-2121(1985)「直流機試験法」改訂案
      - ④ JEC-XXXX「永久磁石励磁形同期機の特異算定法」制定案  
(電力用変圧器)
        - ① JEC-2210(1990)「リアクトル」改訂案  
(パワーエレクトロニクス)
          - ① JEC-2405「絶縁ゲートバイポーラトランジスタ」制定案
          - ② JEC-2450「直流可変速駆動システム」制定案
          - ③ JEC-2451「交流可変速駆動システム」制定案
          - ④ JEC-2431(1985)「半導体交流無停電電源システム」改訂案
          - ⑤ JEC-2432(1991)「半導体交流無停電電源システム用スイッチ」改訂案  
(ヒューズ)
            - ① JEC-2330(1986)「電力ヒューズ」のIEC整合化のための調査  
(避雷器)
              - ① JEC 避雷器規格(JEC-217(1984), JEC-203(1978))の改訂審議
              - ② JEC 避雷規格中の新汚損試験法の調査, 検討  
(高電圧試験法)
                - ① JEC-XXXX「高電圧試験 第1部:一般および試験条件」制定案
                - ② JEC-XXXX「高電圧試験 第2部:測定システム」制定案
                - ③ JEC-XXXX「インパルス試験用デジタルレコーダ 第2部:ソフトウェアの評価」制定案  
(電線・ケーブル)
                  - ① JEC-3402(1990)「電力ケーブル用防食層」改訂案

- ② JEC-3403 (1990)「電力ケーブル用プラスチックシース」改訂案
- (4) JIS 等の原案作成 (受託) 6件
- ・電磁両立性 (EMC) 第4部: 試験及び測定技術/第14節「電圧フラクチュエーションイミュニティ試験」(制定案), 第17節「DC入力部におけるリップルに対するイミュニティ試験」(制定案)
  - ・電磁両立性 (EMC) 第2部: 環境/第9節「HEMPの放射妨害環境の解説」(制定案), 第10節「HEMPの伝導妨害環境の解説」(制定案)
  - ・JIS C 1000-4-3「放射電磁界イミュニティ試験法」(改正案)
  - ・JIS「厳しい環境下で使用される電気絶縁材料の耐トラッキング性及び耐侵食性評価試験方法」(制定案)
- (5) 外部機関作成 JIS 等の原案審議 2件
- ・JIS C 4603: 1990「高圧交流遮断器」改正案
  - ・JIS C 4606: 1993「屋内用高圧断路器」改正案

#### 11. 会議・委員会等

|             |     |
|-------------|-----|
| 通常総会        | 1回  |
| 評議員会        | 1回  |
| 理事会         | 6回  |
| 常任理事会       | 4回  |
| 企画会議        | 4回  |
| 会計会議        | 5回  |
| 編修会議        | 9回  |
| (WG 6回を含む)  |     |
| 調査会議        | 9回  |
| (WG 4回を含む)  |     |
| ホームページ運用委員会 | 2回  |
| 表彰委員会       | 2回  |
| 編修委員会       |     |
| ①学会誌編集      |     |
| 編修関係委員会     | 36回 |
| ②部門誌編集      |     |
| 論文委員会       | 12回 |
| A部門誌編修委員会   | 6回  |
| B部門誌編修委員会   | 6回  |
| C部門誌編修委員会   | 12回 |
| D部門誌編修委員会   | 5回  |
| E準部門誌編修委員会  | 6回  |
| 広告委員会       | 2回  |

|   |     |
|---|-----|
| 出版事業委員会   | 18回 |
| (部会 12回を含む)   |     |
| 電気工学ハンドブック改版委員会                                     | 0回  |
| 全国大会委員会   | 3回  |
| 連合大会委員会   | 3回  |
| 電磁界生体影響問題調査特別委員会                                    | 12回 |
| (作業部会を含む)   |     |
| 若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会 (拡大幹事会を含み電子メールによる意見交換とする) | 0回  |
| 技術者教育認定制度検討委員会                                      | 11回 |
| OAシステム実用化推進特別委員会                                    | 4回  |
| 国際活動委員会 (ICEE 国内委員会を含む)                             | 4回  |
| 研究提案推進委員会   | 2回  |
| 元会長・副会長   | 1回  |

合計 186回

- ・その他, 部門役員会 19回  
(A部門役員会 4回, B部門役員会 5回, C部門役員会 5回, D部門役員会 4回, E準部門役員会 1回)

#### 12. 表彰

功績賞, 業績賞および電気学術振興賞 (進歩賞 8件, 論文賞 8件, 著作賞 1件), 優秀技術活動賞 (技術報告賞 8件, 特別賞 1件, グループ著作賞 1件) の表彰を行う。

#### 13. 国際会議

[本部]

○ ICEE 2000 日本大会  
平成 12 年 7 月 24 日から 7 月 28 日まで 北九州

[D部門]

○ 2000 年パワーエレクトロニクス国際会議  
平成 12 年 4 月 3 日から 4 月 7 日まで 東京

#### 14. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A部門→基礎・材料・共通部門  
B部門→電力・エネルギー部門  
C部門→電子・情報・システム部門  
D部門→産業応用部門  
E準部門→センサ・マイクロマシン準部門

## 平成 12 年度

### 収支予算総括表 (案)

(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日迄)

(単位：千円)

|               | 合計        | 一般会計      | 特別会計   |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| <b>【収入の部】</b> |           |           |        |
| 1. 会費・入会金収入   | 343,630   | 343,630   |        |
| 2. 事業収入       | 666,984   | 655,518   | 11,466 |
| 3. 補助金等収入     | 4,140     | 4,140     |        |
| 4. 雑収入        | 12,970    | 12,970    |        |
| 5. 繰入金等収入     | 500       | 500       |        |
| 当期収入合計(A)     | 1,028,224 | 1,016,758 | 11,466 |
| 前期繰越収支差額      | 202,562   | 169,625   | 32,937 |
| 収入合計(B)       | 1,230,786 | 1,186,383 | 44,403 |
| <b>【支出の部】</b> |           |           |        |
| 1. 事業費        | 599,471   | 594,071   | 5,400  |
| 2. 管理費        | 398,090   | 398,090   |        |
| 3. 予備費        | 10,000    | 10,000    |        |
| 当期支出合計(C)     | 1,007,561 | 1,002,161 | 5,400  |
| 当期収支差額(A-C)   | 20,663    | 14,597    | 6,066  |
| 次期繰越収支差額(B-C) | 223,225   | 184,222   | 39,003 |

(注 1) 人件費は退職給与積立(30 百万円)を含みます。

### 一般会計 収支予算書(案)

(平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日迄)

(単位：千円)

| 【収入の部】         |           | 【支出の部】        |           |
|----------------|-----------|---------------|-----------|
| 1. 会費・入会金収入    | 343,630   | 1. 事業費        | 594,071   |
| 会費収入           | 224,300   | 学会誌出版費        | 89,973    |
| 入会金収入          | 980       | 部門誌出版費        | 138,257   |
| 維持委員会費収入       | 118,350   | 図書出版費         | 146,907   |
| 2. 事業収入        | 655,518   | 全国大会費         | 34,000    |
| 学会誌収入          | 61,374    | 部門大会費         | 35,120    |
| 部門誌収入          | 176,294   | 研究調査委員会費      | 77,591    |
| 図書収入           | 228,166   | セミナー, シンポジウム費 | 9,400     |
| 全国大会収入         | 36,000    | 電気規格調査会費      | 15,000    |
| 部門大会収入         | 38,560    | 支部交付金         | 25,513    |
| 研究調査収入         | 105,035   | 賞金費           | 3,200     |
| セミナー, シンポジウム収入 | 10,089    | 部門費           | 9,410     |
| 3. 補助金等収入      | 4,140     | 集金費           | 9,700     |
| 民間補助金収入        | 4,140     | 2. 管理費        | 398,090   |
| 4. 雑収入         | 12,970    | 人件費           | 283,900   |
| 受取利息収入         | 8,600     | 事務所費          | 58,400    |
| 雑収入            | 4,370     | 事務費           | 55,790    |
| 5. 繰入金等収入      | 500       | 3. 予備費        | 10,000    |
| 繰入金等収入         | 500       |               |           |
| 当期収入合計(A)      | 1,016,758 | 当期支出合計(C)     | 1,002,161 |
| 前期繰越収支差額       | 169,625   | 当期収支差額(A-C)   | 14,597    |
| 収入合計(B)        | 1,186,383 | 次期繰越収支差額(B-C) | 184,222   |

特別会計 収支予算書(案)

(平成12年4月1日から平成13年3月31日迄)

平成12年度

(単位：千円)

|               | 合 計    | 寄付金   | 100周年利子 |
|---------------|--------|-------|---------|
| <b>【収入の部】</b> |        |       |         |
| 寄付金利子収入       | 1,200  | 1,200 |         |
| 100周年利子収入     | 10,266 |       | 10,266  |
| 当期収入合計(A)     | 11,466 | 1,200 | 10,266  |
| 前期繰越収支差額      | 32,937 | 8,455 | 24,482  |
| 収入合計(B)       | 44,403 | 9,655 | 34,748  |
| <b>【支出の部】</b> |        |       |         |
| 寄付金運用事業費      | 700    | 700   |         |
| 100周年運用事業費    | 4,700  |       | 4,700   |
| 当期支出合計(C)     | 5,400  | 700   | 4,700   |
| 当期収支差額(A-C)   | 6,066  | 500   | 5,566   |
| 次期繰越収支差額(B-C) | 39,003 | 8,955 | 30,048  |

支部予算(案)合計表

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

平成12年度

(単位：千円)

| 支 部               | 支部合計   | 北海道   | 東 北   | 北 陸   | 東 京    | 東 海   | 関 西   | 中 国   | 四 国   | 九 州   |
|-------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| <b>【収入の部】</b>     |        |       |       |       |        |       |       |       |       |       |
| 1. 補助交付金          | 26,020 | 1,449 | 1,780 | 1,570 | 4,850  | 5,000 | 5,700 | 1,730 | 1,440 | 2,501 |
| 2. 事業収入           | 10,375 | 20    | 0     | 230   | 4,415  | 1,350 | 3,620 | 140   | 0     | 600   |
| 3. その他収入          | 2,121  | 1     | 1     | 0     | 505    | 1,610 | 1     | 1     | 1     | 1     |
| 収入計 (A)           | 38,516 | 1,470 | 1,781 | 1,800 | 9,770  | 7,960 | 9,321 | 1,871 | 1,441 | 3,102 |
| 前期繰越収支差額          | 14,824 | 671   | 812   | 432   | 9,520  | 1,275 | 352   | 543   | 294   | 925   |
| 当期収入計(B)          | 53,340 | 2,141 | 2,593 | 2,232 | 19,290 | 9,235 | 9,673 | 2,414 | 1,735 | 4,027 |
| <b>【支出の部】</b>     |        |       |       |       |        |       |       |       |       |       |
| 1. 事業費            | 18,245 | 805   | 1,000 | 1,700 | 4,115  | 4,650 | 3,130 | 780   | 695   | 1,370 |
| 2. 管理費            | 20,605 | 662   | 811   | 345   | 5,250  | 3,300 | 5,927 | 1,190 | 1,040 | 2,080 |
| 3. 予備費            | 1,576  | 3     | 720   | 187   | 0      | 0     | 264   | 350   | 0     | 52    |
| 支出計 (C)           | 40,426 | 1,470 | 2,531 | 2,232 | 9,365  | 7,950 | 9,321 | 2,320 | 1,735 | 3,502 |
| 収支差額 (A-C)        | △1,910 | 0     | △750  | △432  | 405    | 10    | 0     | △449  | △294  | △400  |
| 次期繰越収支差額<br>(B-C) | 12,914 | 671   | 62    | 0     | 9,925  | 1,285 | 352   | 94    | 0     | 525   |